

日本簿記学会ニュース

No. 33:7 / 2002

《大会のご案内》

第18回全国大会

1. 会場：神戸大学

2. 大会日程

9月5日（木）選挙管理委員会・理事会

9月6日（金）会員総会・研究部会報告・統一
論題報告・役員選挙・懇親会

9月7日（土）自由論題報告・統一論題討論

3. 統一論題：「近代会計と複式簿記」

座長 方 久氏（西南学院大学）

なお、詳細なプログラム等につきましては、内容が
確定でき次第、会員の皆様方に、改めて全国大会準備
委員会からお送りさせていただきます。

《役員選挙について》

日本簿記学会第18回全国大会に おける役員選挙について

選挙管理委員会

平成14年5月18日に、甲南大学において開催された
第18回関西西部会の理事会および選挙管理委員会におい
て、平成14年9月7日・8日に神戸大学で開催される日
本簿記学会第18回全国大会における役員選挙について
検討が行われ、次の要領で選挙を行うことが決定され
た。なお、会員の先生方には、日本簿記学会役員選挙内
規をご覧ください。

理事選挙について

- 1 理事の選挙は、全国大会期間中の直接選挙（内規
三の1）により、平成14年9月7日（土）12時50
分より17時20分まで、神戸大学で行う。
- 2 選挙権を有する会員は、平成14年9月6日現在本
学会員である者（9月5日の理事会で会員として入
会が認められた者を含む）である。会費を長期間
未納のため、自然退会者とされている者は、選挙
権を有しないが、会費を納入すれば復権する。
- 3 本学会会長経験者および理事連続二期を務めた会

員は、被選挙権を有しない（その氏名は投票所に
掲示される）。

- 4 投票は、10名無差別連記で氏名のみを記入する。10
名に満たない投票は有効とするが、同一人を複数
連記した投票はその全体を無効とする。また姓だ
けの記入および不正確な氏名の記入は、その記入
についてのみ無効とする。
- 5 退職等のため、所属機関のない会員は、その会員
の申し出によって所属を決定する。
- 6 理事選挙の結果は、開票終了後に神戸大学にて公
示する。

会長選挙について

- 1 新理事会は、9月7日（土）12時に神戸大学にて開
催し、理事による単記無記名の投票（役員選挙内
規一の1）によって会長選挙を行う。
- 2 会長選挙の結果は、当該新理事会の席上で発表し、
新会長は副会長を指名し、当該理事会で報告する。
- 3 新会長および副会長の氏名は、当日新理事会終了
後に神戸大学に公示する。

日本簿記学会第18回関西部会記

準備委員長 河 照 行
甲 南 大 学

日本簿記学会第18回関西部会は、2002年5月18日(土)、甲南大学において開催された(参加者106名)。今回の統一論題は、「会計制度のゆらぎと簿記のダイナミズム」であり、会計制度の変化に対する簿記のあり方が議論された。また、湯浦克彦氏(XBRL Japan)による「インターネットは簿記のあり方を変えるのか」と題するフォーラムも開催された。

統一論題の概要

(司会・座長：瀧田輝己氏(同志社大学))

(1) 浮田 泉氏(関西国際大学)「電子メディアによる簿記システムの変革」: 本報告では、電子メディアを媒介とする簿記システムの存在意義が次の2点で浮き彫りにされた。

会計帳簿類がデジタル化されても、記録と保存手段としての役割に変化はないこと。

会計帳簿類のデータベース化により、計算・集計の場としての役割は減少するものの、情報提供手段としての役割はいっそう拡大すること。

(2) 杉本徳栄氏(龍谷大学)「簿記理論とキャッシュ・フロー計算書」: 本報告では、キャッシュ・フロー計算書を簿記機構に位置づける各種の試みが、次のように結論づけられた。

近年のキャッシュ・フロー計算書の簿記的試みは、「資金的二勘定系統説」と「原型財務諸表行列簿記」の2系統に分類できること。

キャッシュ・フロー計算書の簿記的位置づけは、各試みが依拠する勘定理論に帰着すること。

(3) 本田良巳氏(大阪経済大学)「ドイツにおける金融派生商品の簿記処理」: 本報告では、ドイツにおける金融派生商品の議論が次のように要約された。

1970年代;ピークによる年度決算書の目的に照らしたオン・バランス化の主張。

1980年代;ピークの提案に対するシュリーツクの批判と経済監査士協会の対応。

近年;ゲッパルトによるオン・バランス化の主張とEU指令改正後の対応。

(4) 浮田氏の報告に対し、木本圭一氏(関西学院大

学)から、「ネットワーク・システムと機械化システムの相違」が問われ、「会計データの範囲と程度が相違する」との回答があった。また、須田一幸氏(神戸大学)から、「ERP(業務統合ソフト)の普及によるエンパワーメント」の問題が指摘され、「権限の階層化が必要」との回答があった。

(5) 杉本氏の報告に対し、佐藤倫正氏(名古屋大学)から「現金収支表とキャッシュ・フロー計算書の性格づけ」が問われ、「後者には直接法が要請される」との回答があった。また、柴健次氏(関西大学)から、「代位勘定が異なる諸説が同じ理論に分類される理由」が問われ、「勘定開設の方法論を類型化したにすぎない」との回答があった。

(6) 本田氏の報告に対し、林良治氏(近畿大学)から、金融派生商品について、「外国でのドイツ企業の処理方法」が問われ、「外国のGAAPに従う」との回答があった。また、古賀智敏氏(神戸大学)から、「取引概念との関係」が問われ、「現時点では、取引とは異なる契約とみるのが理論的」との回答があった。

フォーラムの概要

(司会: 浦崎直浩氏(近畿大学))

本フォーラムでは、XBRL(eXtensible Business Reporting Language; XMLをベースとする次世代の標準的会計言語)の意義が、次の2点で浮き彫りにされた。

高い汎用性を有することから、会計データの適合性や適時性が格段に向上すること。

個人投資者に対する情報提供の拡大化により、資本市場の民主化が促進されること。

本報告に対し、沖野光二氏(兵庫大学)から「簿記教育にXBRLを組入れる方法」、また、坂上学氏(大阪市立大学)から「異なる勘定体系での取扱い」について問題提起があり、今後の検討課題とされた。



日本簿記学会第18回関東部会記

準備委員長 新田 忠 誓
一橋大学

日本簿記学会第18回関東部会は、平成14年6月22日(土)午後1時から、一橋大学東校舎(国立市)において170余名の会員の参加により開催された。

準備委員長から歓迎の挨拶のあと、今回の統一論題を『ものづくりと簿記教育』とした意図：簿記に徹すること、教育を考えること、昨今の金融会計重視の風潮に対して敢えて工業に拘ったことについて説明があった。これを受け、廣本敏郎氏(一橋大学)の司会のもと、午後2時50分まで、津野義博氏(東京都立新宿山吹高等学校)、遠藤誠氏(全国経理学校協会)、伊藤宏氏(福島大学)、久木田重和氏(東京経済大学)の4氏から報告がなされた。なお、今回の論題設定に際しては平成15年4月から実施される「新学習指導要領」で、現行の「工業簿記」が「原価計算」へ名称変更されたことも意識されており、とりわけ津野氏、遠藤氏の報告ではこれに焦点が当てられている。

各氏の論題と要旨は次のとおり。

(1) 津野氏 「高等学校における工業簿記教育」

今回の「指導要領」の名称変更は現場から見て内容的に変更を伴わないであろうとされる。その上で、授業の内容が原価管理や意思決定会計にまで及ぶことが理想であると主張された。そして、財務諸表作成目的を強く意識した現行の授業のやり方には懐疑的な姿勢を取られた。

(2) 遠藤氏 「専門学校教育の将来展望についての一考察」

現状の(専門学校の)工業簿記教育が各種の補助簿の記帳に気を取られるあまり「木を見て森を見ず」の状態になっているという危惧が示される。これを受け、製造業の生産活動と原価計算の関係を理解する上で今回の名称変更の意味は理解されるものの、投下された資本が生産・販売への流れる過程、すなわち当期製品製造原価・売上原価を把握し、さらに利益との関係を見ることは基本的な問題であり、この側面での工業簿記教育は欠かせないと主張された。

(3) 伊藤氏 「大学における原価計算教育と工業簿記」

現行の大学における原価計算教育を三つのパターン

に分けられ、簿記的側面の教育は必要最低限しか扱われていないとされる。この分析ののち、全体の勘定連絡図を理解させることは、簿記教育にとって重要であることを認めるものの、原価計算の説明が一通り終わった後で行うのが現実的であると主張された。

(4) 久木田氏 「財務会計と工業簿記教育」

財務会計の立場から、大学における財務会計教育における製造活動の取上げ方を詳細に分析された。この分析に基づき、工業簿記を学ぶことで、企業活動全体の流れを理解できる点ならびに製造業の決算書を理解できるようになる点および財務会計の基本的な概念を理解する上で工業簿記教育は欠かせないことを指摘された。

午後3時から4時までは「日本の簿記学」と題して、中村忠氏(本学会顧問、一橋大学名誉教授)の特別講演が全国経理学校協会との共催で行われた。講演では、戦前・戦後の代表的な簿記学者を紹介・評価され、簿記学の将来展望が示された。

午後4時20分から、廣本氏を座長として統一論題の討論が行われた。まず、尾畑裕氏(一橋大学)により論点整理が行われ、これを受け、清水宣次氏(公認会計士)、鳥居宏史(明治学院大学)、安藤英義氏(一橋大学)、松葉邦敏氏(国士舘大学)、廣瀬幸四郎氏(神奈川県立相模原高等学校)、足立堅太郎氏(神奈川県立都岡高等学校)から質問が出され議論が深められた。

午後6時から、生協食堂で約120名の会員の参加のもと懇親会が行われ、会員相互の親睦が深められた。席上、長谷川茂氏(早稲田大学)から来年(平成15年)の関東部会が6月21日(土曜日)に早稲田大学で行われることについて挨拶があった。なお、会には、全国経理学校協会をはじめ、本人のご希望によりお名前を控えるが、アルコール類の差し入れがあったことも記しておきたい。

最後に、本大会開催準備にあたり、プログラム、レジメ、封筒、通知用・名札用のタックシールの作成など様々な作業について白桃書房の協力を得たことも改めて報告しておきたい。これは今後もご協力願えるとのことで、大会開催校の負担は大幅に軽減されることになる。これについて、準備作業でお世話になった白桃書房の皆様はこの場を借りてお礼を申し上げたい。

企業会計における時価会計

町田経理専門学校 田 後 晴 司

日本の企業会計における資産の評価は、原則として原価主義であり、一部の流動資産に対して特別な場合に時価評価を認めている。この特別な場合の時価評価とは、商品、製品等の棚卸資産や取引所の相場ある有価証券について時価が著しく下落し取得原価まで回復が認められない場合の時価評価（強制評価）と、時価が取得原価以下となった場合の時価評価（任意評価）である。企業の作成する財務諸表は株主ならびに債権者保護を主目的としているため、回復性のない資産価額は帳簿価額を引き下げ時価評価するのは当然である。反面、時価が帳簿価額より上昇した場合の時価評価は認めないため、財務諸表をして企業の経済的実態は反映されない。

近年、世界的傾向として、証券市場の発達によって企業の資金調達には、銀行など債権者からの間接金融から投資家からの直接金融による傾向にかわり、そのため財務諸表の主目的も、債権者保護から投資家保護に変わってきた。そこで、国際会計基準は、財務諸表は企業の経済的実態を反映するものとして、金融商品に対して公正価値を測定できる資産、負債に対し公正価値（時価）による評価を導入した。

その影響を受けて、企業会計審議会は、平成11年に「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表した。その意見書における会計基準・同注解は、

次の金融資産及び金融負債について時価評価を定めている。

1. 有価証券

(1) 売買目的のもの

- a. 貸借対照表価額：時価
- b. 評価差額の処理：当期の損益とする

(2) その他の有価証券で市場性のあるもの

（満期保有目的の債券、子会社及び関係会社株式は除く、以下同じ）

- a. 貸借対照表価額：時価
- b. 評価差額の処理：洗い替え方式により、次のいずれかの方法による

（第一法）評価差額の合計額を資本の部に、他の剰余金と区別して計上する。

（第二法）時価 > 取得原価 の銘柄の場合

評価差額の合計額を資本の部に、他の剰余金と区別して計上する。

時価 < 取得原価 の銘柄の場合 当期の損失とする

(3) 満期保有目的の債券、子会社及び関係会社株式、その他の有価証券で市場性のあるもの

- a. 貸借対照表価額：時価が著しく下落し回復の見込みがあると認められる場合を除き時価
- b. 評価差額の処理：当期の損失とする

2. デリバティブ取引により生ずる正味の債権、債務

- a. 貸借対照表価額：時価
- b. 評価差額の処理：当期の損益とする

このように、今後、企業会計は、金融システムの変化に伴い財務諸表は企業の経済的実態の反映を重視することとなり、時価会計の導入が必要となった。

事務局からのお知らせ

《会費振込のお願い》

本年度（2002年度）の会費を未納の方は、下記宛に早急にお振り込みください。

口座番号 00190-9-23806 加入者名 日本簿記学会
《入退会窓口変更のお知らせ》

入退会手続きにつきましては次に書面でお願いいたします。

〒101-0021 東京都千代田区外神田5-1-15

(株)白桃書房

FAX 03-3836-9370

e-mail boki@hakutou.co.jp

編集後記

昨年度より進めております事務局組織の改編作業の一環として、事務局の連絡事務所を(株)白桃書房内に設け

させていただきました。お問い合わせ等は連絡事務所までお願いいたします。また今年度は役員選挙が行われます。選挙権にかかわることもございますので、所属変更のご連絡、会費の納入のほどお願いいたします。

(泉・市川・大倉・高須・千葉)

発行所
編集兼 日本簿記学会事務局
発行人

連絡事務所

〒101-0021 東京都千代田区外神田5-1-15

(株)白桃書房

e-mail boki@hakutou.co.jp